

2012.07.20

香港 花木

◎アメリカ政府元高官による中国新体制に関するコメントが相次ぐ

胡錦濤政権から習近平政権への指導者交代を決める共産党第 18 回党大会の開催を控え、来週にも指導部人事を決める北戴河会議が開催されると報じられる中で、アメリカ政府の元高官による中国新体制に関するコメントが目立つようになっている。

まず、台北フォーラム出席のため台湾を訪問したハンツマン前駐中国米国大使は 17 日、民進党の蘇主席との会談の場で、次世代の中国指導者の中核となる習近平氏はじめ「第五世代」の指導者について、「これまでと異なり自尊心が強い」としたうえで、「改革の必要性は理解しつつも、国内の安定維持との調和をどう図るか苦心している」と指摘しつつ、以下のように述べたという。「I believe that the leaders in China understand that change is inevitable,” Huntsman told Su yesterday. “It can't happen now — because it's a political year. In the next two, three, four years, we can expect some things in the way of change.」すなわち、習近平体制は就任後 2~4 年程度の安定化の時期を経て、改革に向けて舵を切るだろうと期待を表明したわけである。

<http://taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2012/07/18/2003538038>



←台湾民進党の蘇貞昌主席（右）を表敬したハンツマン元駐中国米国大使

また、中国通で知られるポールソン前財務長官も 17 日、シンクタンク Atlantic Council が主催したフォーラム「A New Framework for US-China Economic Relations」において、新世代の指導者が今後 3~5 年程度の間資本分野や国有企業分野の改革を進めることに期待を表明した。このフォーラムは Atlantic Council が次期米国大統領当選者に対して外交政策を提言する「The task ahead」と題するプロジェクトの一環として行われたもので、ポールソン氏は「中国は既に途上国でなく、米国、EU と並ぶ世界経済の三大エンジンであると位置づけた上で、次期米国大統領に対して米中相互の信頼を強化するために米国が中国の対外投資をより開放的に受け入れるよう提言したとされる。

同氏は同時に、米中両国においてナショナリズムの高まりが見られることに警鐘を鳴ら

し、また中国経済のハードランディング懸念については「My own best judgment is that we're not going to see a hard landing.」とこれを否定した。

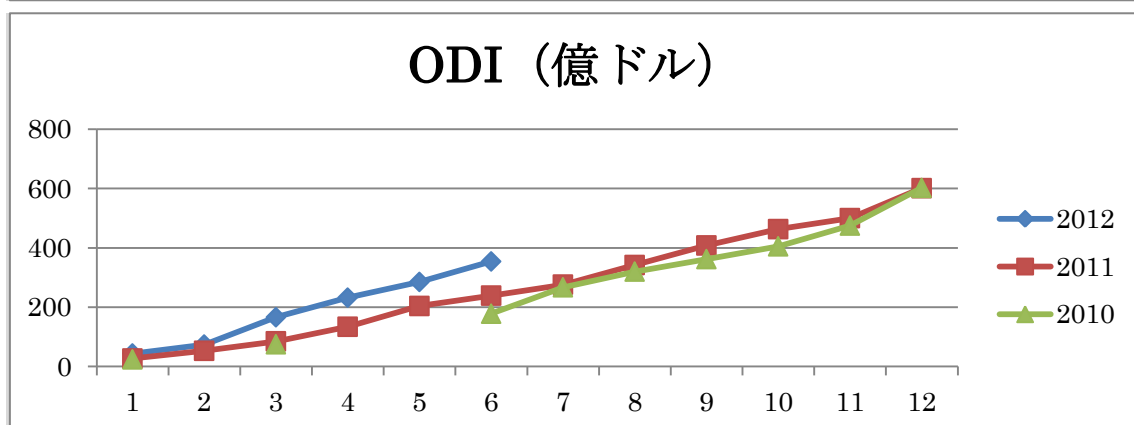
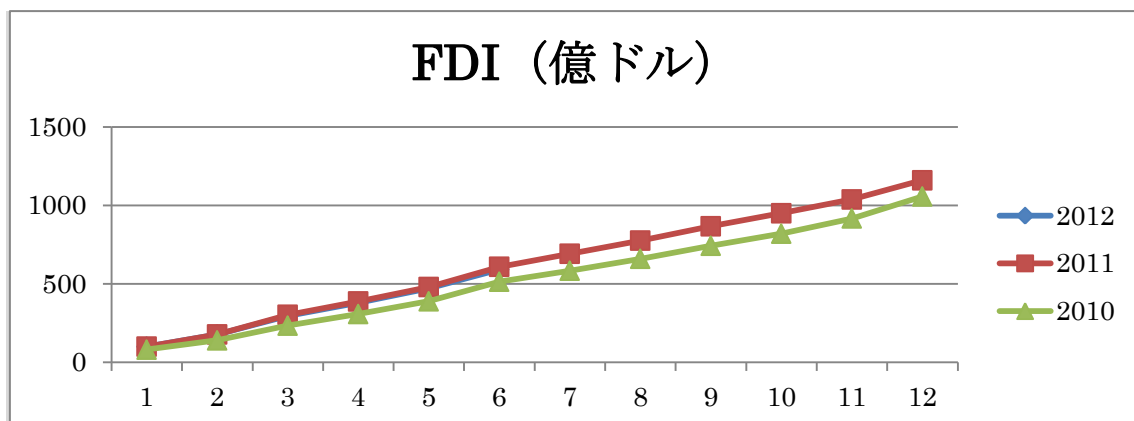
<http://www.acus.org/publication/new-framework-us-china-economic-relations>



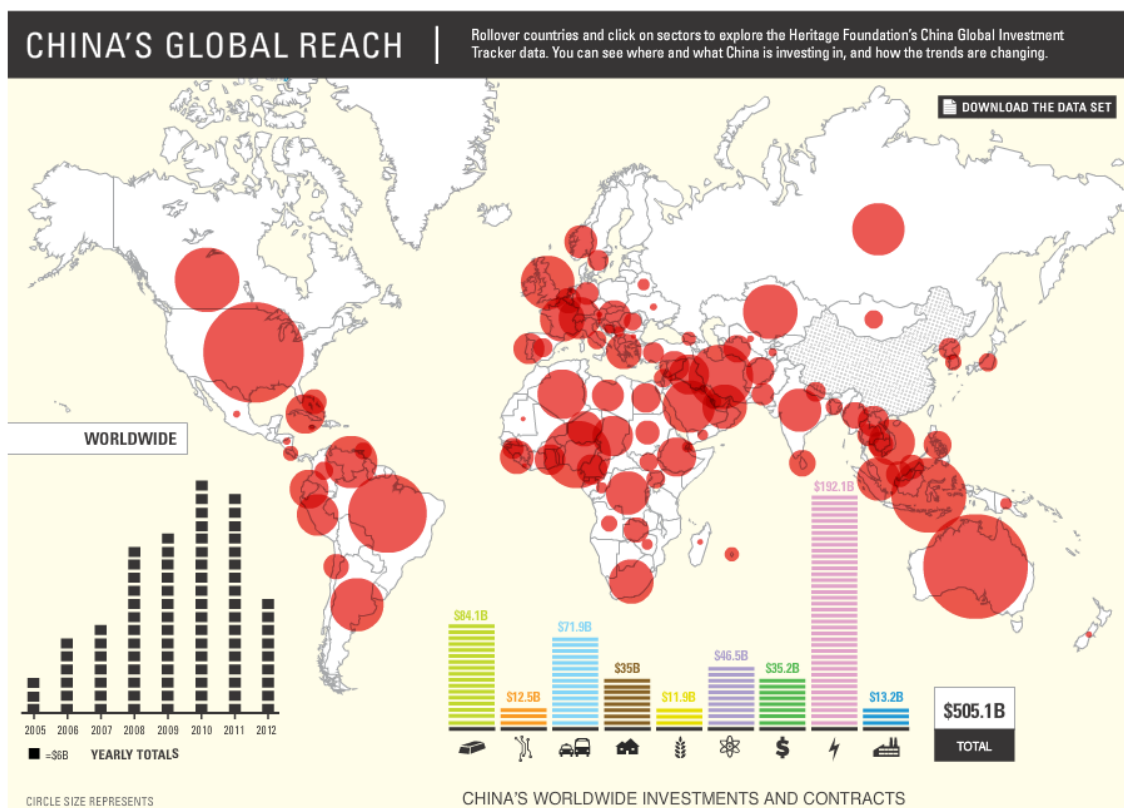
←ポールソン前財務長官（左）とハドレー前大統領安全保障補佐官（右）（Atlantic Council ホームページより）

◎中国への投資は減速する一方、中国による対外投資は急拡大

17日、商務部は6月のFDI（対内直接投資）及びODI（対外直接投資）動向を発表した。1-6月のFDIは前年同期比3%減の591億ドルとなった一方、同期間のODIは48%増の354億ドルと急増している。6月末時点の対外直接投資残高は3,575億ドルに達している。

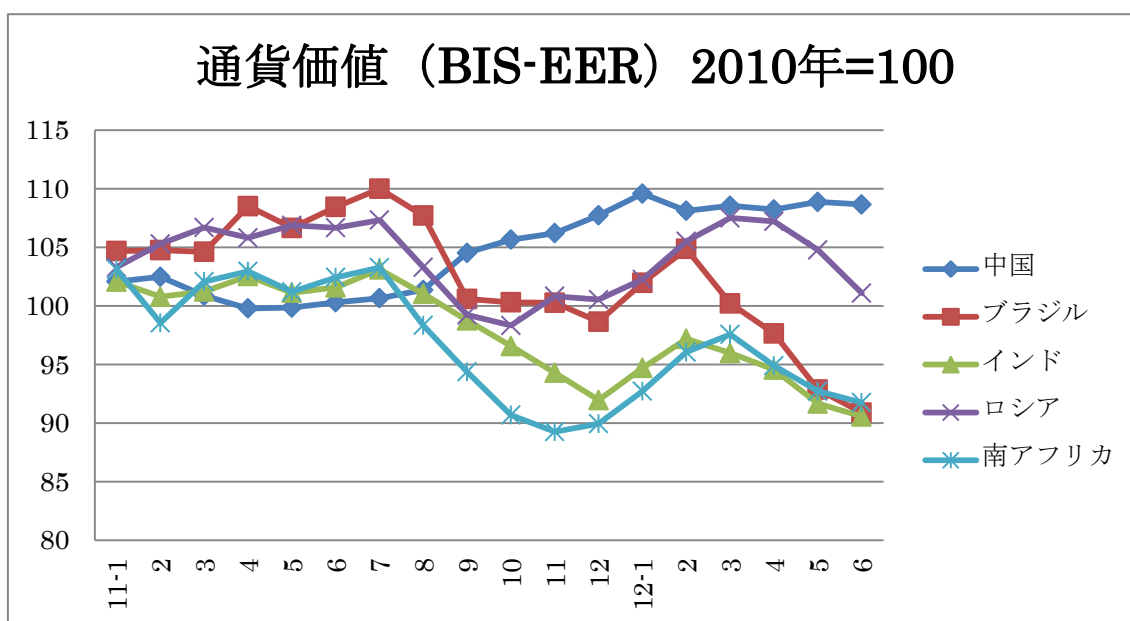


下記は Heritage Foundation が発表した今年上半期の中国による対外投資（ODI）先の分布図であるが、日本向けは極めて小さな割合しか占めていないことがよくわかる。



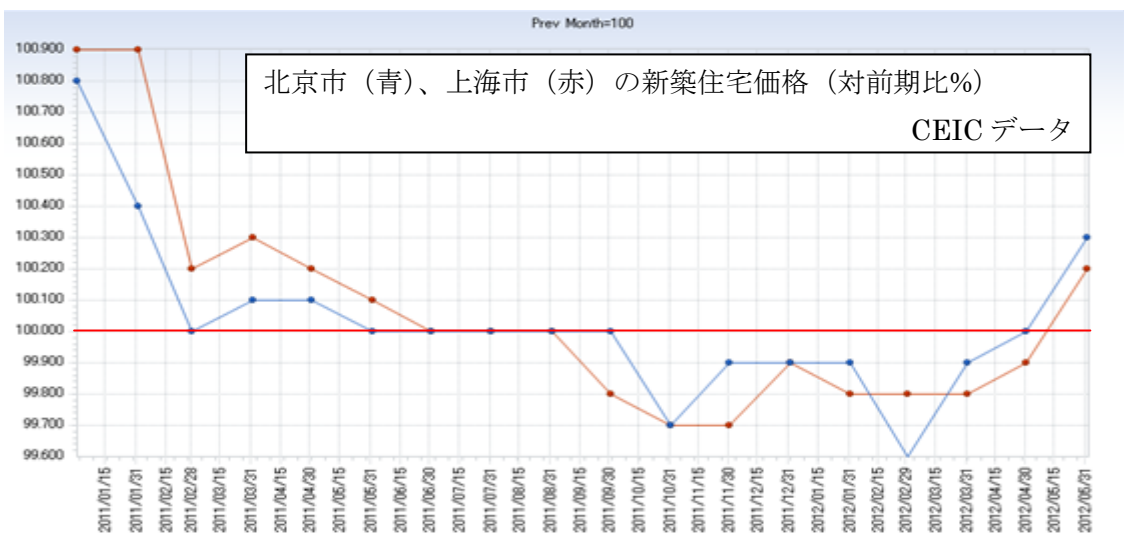
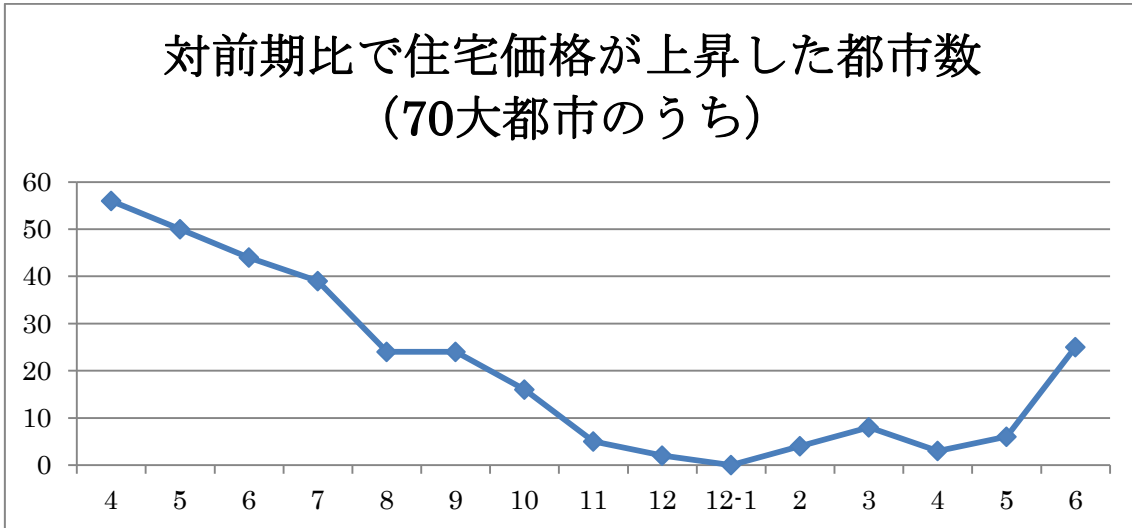
↑ Heritage Foundation による「China Investment Tracker 2012」

対内直接投資（FDI）の低調もあって、人民元は今年に入ってから他通貨に対してはほぼ値上がりは止まっているが、とはいえ BRICS 諸国の通貨が軒並み大きく下落している中では非常に堅調な動きを維持している。



◎まだら模様続く経済指標

国家統計局は 18 日、6 月の 70 都市新築住宅価格動向を発表した。前年同月比で価格が下落したのは 57 都市に対して上昇したのは 11 都市とわずかであったが、前月比でみると北京、上海、広州等 25 都市が上昇し、底打ちとも受け取れる動きとなっている。

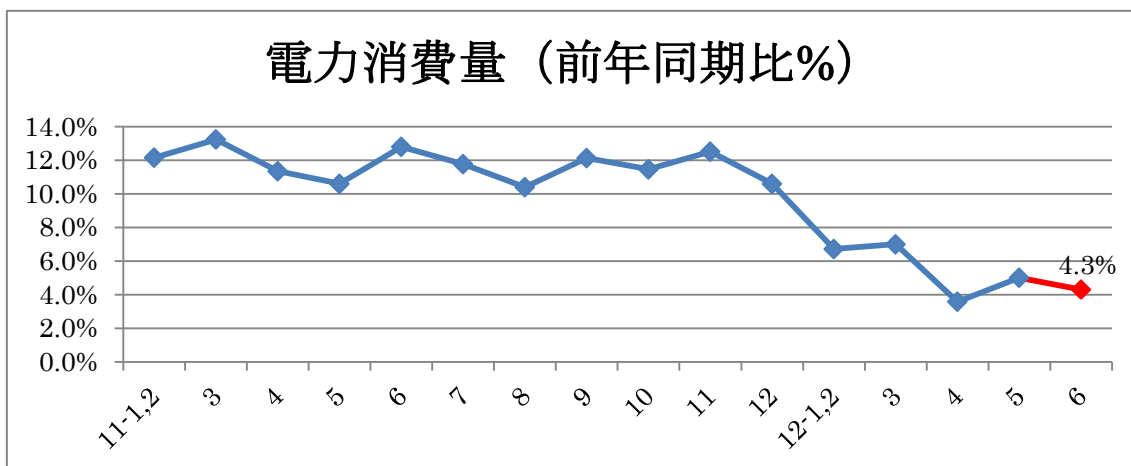


このように、5 月以降住宅価格は底打ち傾向となっているものの、上昇幅はまだまだ小さく、更に国土資源部が本指標の発表後ただちに住宅価格の引き締め姿勢を強調する通知を发出する等、依然として住宅価格抑制の方針を崩していない。住宅開発事業者の側も、保有している在庫が依然として高い水準にあることもあり、足元の動きはあくまで「下げ止まり」であって、ただちに住宅価格が大幅に上昇していくという状態ではない。

ちなみに、最近発表されたその他の経済指標も相変わらず「まだら模様」の状況にある。

17 日に国家エネルギー局が発表し 6 月の電力消費量は前年同期比 4.3% 増と低調な伸びにとどまった。上半期の工業用電力需要の伸びは 3.5% にとどまっており、同期間における鉱工業生産の伸び (10.5%) を大きく下回っている。この原因について、国家統計局のスポー

クスマン盛来運氏は「省エネルギー化の進展と産業構造の転換が原因」と説明しているものの、それだけで説明しきれぬものかどうか西側メディアを中心に疑問の声も出ている。いずれにしても6月までの段階ではっきりと「景気の底打ち」を確認できるまでには至っていないというのが適当だろう。



中国では、今週、アディダスが蘇州にあるスポーツウェア工場を閉鎖してミャンマーに移転すると発表、大きな話題となった。カンボジアやミャンマーの工賃は中国の4分の1以下で、既にナイキやアシックス等もベトナムやインドネシア等への生産移転を進めているとされる。江蘇省の上半期の輸出額は全国平均（9.2%増）より低い4.1%増にとどまっている。中国にとどまっている企業の中にも労働コストの急激な上昇で利幅が低下しているところも多く、景気が底打ちしたとしても企業業績が急回復していくような局面ではない。

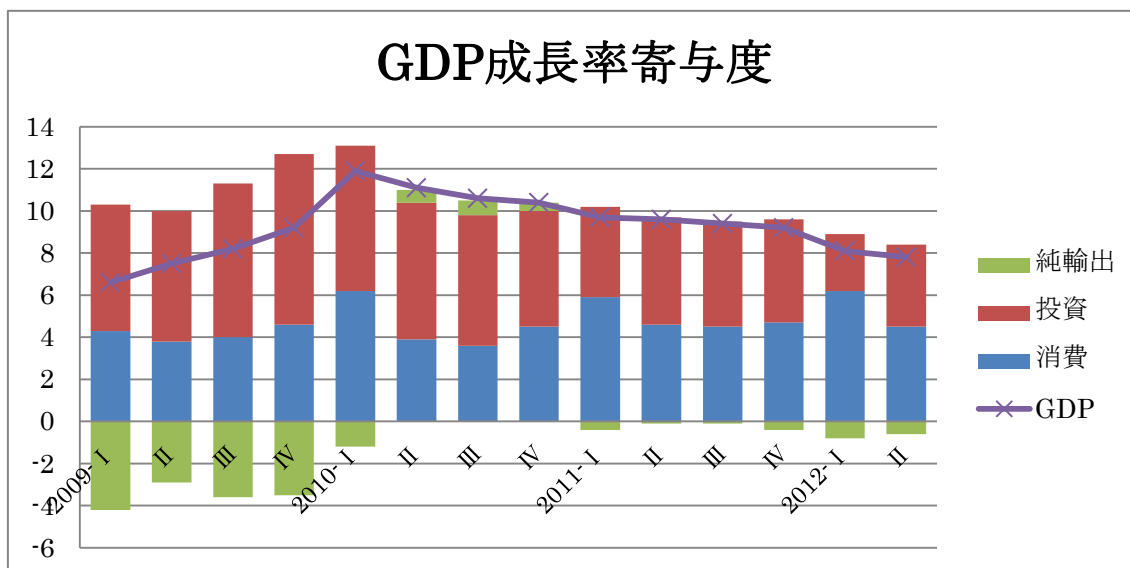
なお、温家宝総理は7月13～15日にかけて四川省成都市を視察、「目下の経済情勢を見ると、まだはっきりとした回復の動きは確認できていない。こうした経済状況はまだしばらく続く可能性がある（要清醒地看到，当前经济还没有形成稳定回升态势，经济困难可能还会持续一段时间。）」と発言している。



←四川省の家庭用電気製品工場を視察し、作業員と言葉を交わす温家宝総理（中央）

◎中国の消費者に対して「いかに売るか？」

今年の第1四半期以降 GDP 寄与度ベースで消費が投資を上回るようになる等中国経済のメインエンジンは消費に移りつつある。実際、2012年第2四半期は初めて都市部・農村部の実質収入の伸びが GDP の伸びを上回った。(No.51 参照)



こうした中で、中国の消費者に対して「いかに効果的に売っていくか？」は全ての企業が関心を持つ課題といえるだろう。最近、香港の利豊研究センターが発表した「China Retail Market 2012」報告書はこれに対して貴重なヒントを与えてくれる。

http://www.lifunggroup.com/eng/knowledge/research/china_dis_issue97.pdf

報告書によれば、①従来の百貨店型販売モデルが曲がり角に来ており、店舗形態の多様化が進みつつあること（例えば巨艦店、ミニショップ、スペシャリティショップ等）、②ショッピングモールが急速に普及してきていること、③いわゆるPB商品が注目されつつあること、④ネットと販売の融合（ロコミ、マイクロブログ等）が極めて注目を集めていること、⑤省エネ商品が売れていること、⑥大規模な小売店が相対的に力をつけつつあること、等が分析されている。中国の内需市場開拓に関心のある方にはぜひ一読をお勧めしたい。

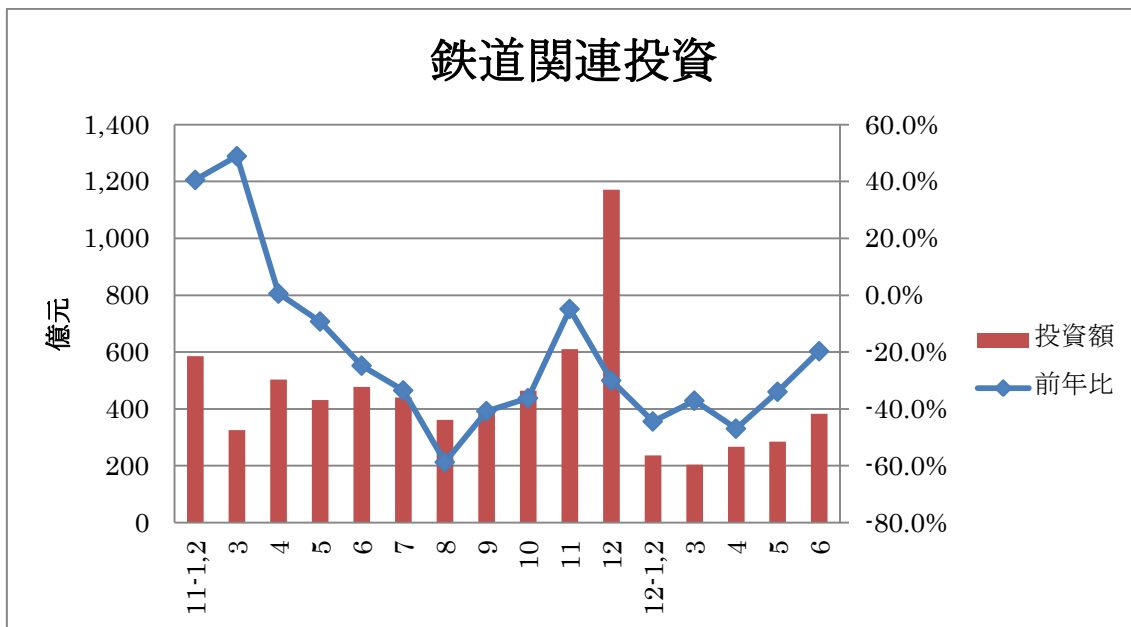
Exhibit 20: Top 30 cities with the highest potential in shopping mall development

Rank	City	Rank	City	Rank	City
1	Shanghai	11	Dalian	21	Shijiazuan
2	Beijing	12	Shenyang	22	Hefei
3	Guangzhou	13	Ningbo	23	Kunming
4	Chongqing	14	Changsha	24	Changchun
5	Shenzhen	15	Xi'an	25	Taiyuan
6	Tianjin	16	Jinan	26	Nanchang
7	Chengdu	17	Zhengzhou	27	Guiyang
8	Hangzhou	18	Xiamen	28	Haikou
9	Nanjing	19	Harbin	29	Nanzhou
10	Wuhan	20	Fuzhou	30	Xining

◎温州高速鉄道事故から間もなく1年

温州で発生した鉄道事故から7月23日で一年を迎える。中国政府は昨年暮れに原因報告書を発表、5月末には当時の鉄道部長だった劉志軍の党籍剥奪処分を発表している。

温家宝総理は今年2月以降再び鉄道関連投資の拡大を促す発言を行う等しており、鉄道関連投資は徐々に復調しつつある。



大規模な高速鉄道網の建設に伴い、鉄道部が抱える負債にも注目が集まっているが、この負債解消のためには将来的には高速鉄道料金の値上げを進める必要があるだろう。目下、鉄道建設への民間資金参入が言われているが、儲からない事業への民間投資は困難だからである。中国の高速鉄道料金は一般鉄道よりかなり割高だが、高速道路に比べれば割安感があり、一定の値上げ余地はありそうだ。ただし、中国では高速道路網が整備されているので数時間程度の短距離では高速バスとの競合が熾烈となるため、長距離需要を開拓する必要があるだろう。

	中国	日本	単価差
一般鉄道	上海＝常州 (165km) K188 硬座 25 元 (325 円)	上野＝黒磯 (160km) J R 各駅停車 2,940 円	9.0 倍
高速鉄道	北京＝上海 (1,318km) 普通車指定席 555 元 (7,215 円) ⇒5.5 円/km	東京＝博多 (1,175km) のぞみ普通車指定席 13,440 円 ⇒11.4 円/km	2.1 倍
高速道路	上海＝南京 (307km) 普通車 185 元 (2,400 円) (上海市 15 元＋江蘇省 170 元) ⇒7.8 円/km	銀座＝仙台南 (358km) 普通車 7,150 円 (首都高速 700 円＋東北道 6,450 円) ⇒20.0 円/km	2.6 倍



↑ 高速鉄道「深セン北駅」(上)と「広州南駅」(下)のコンコース

◎中国の航空母艦試験運行の様子がテレビ放映される

昨年からテスト航海を繰り返してきたと報道される中国の航空母艦だが、今回、初めて CCTV で試験航海の様子が放映された。既にある程度本格航海の準備が整ったためなのか、目下、南シナ海や東シナ海で緊張が高まる情勢を受けて放映されたものなのかはわからない。<http://www.globaltimes.cn/content/721799.shtml>



◎本格的な幹部異動

今年の秋に予定されている政権幹部の交代に先駆けて、政治局員クラスの異動に関連した動きが少しずつ出てきている。まず 7 月 3 日に北京市のトップである書記に北京市長の郭金龍氏が選出された。北京市書記は必ず政治局員が務める慣例なので、これで郭金龍氏（現：中央委員）の政治局員昇格は当確となったわけである。

また、18 日、今度は貴州省トップの栗戦書書記が書記ポストを離れると発表された。同省 No.2 の趙克志省長が書記に昇格することのこと。香港では、同氏は中央の要職（中央弁公室主任・中央書記処書記として令計画氏の後任）に就任すると専ら噂されているようだ。郭金龍氏も栗戦書も胡錦濤氏に近いとされており、今後の人事を占う上で極めて重要な動きという見方がもっぱらである。

【中国共産党トップランキング】

	共産党	国家	軍隊
政治局 常務委員 (9名)	総書記：胡錦濤 中央書記処書記：習近平 宣伝担当：李長春 紀律委員会：賀国強 政法委員会：周永康	国家主席：胡錦濤 国家副主席：習近平 行政：国務院総理：温家宝 国務院副総理：李克強 立法：全人代委員長：呉邦国 政協主席：贾慶林	軍事委主席：胡錦濤 軍事委副主席：習近平
政治局員 (25名)	組織部長：李源潮 宣伝部長：劉雲山 政法副書記：王樂泉	行政：国務院副総理：回良玉 国務院副総理：王岐山 立法：全人代副委員長：王兆国 政協副主席：劉延東 地方：北京市書記：劉淇 ⇒郭金龍 上海市書記：愈正声 天津市書記：張高麗 重慶市書記：張徳江 広東省書記：汪洋	軍事委：郭伯雄 軍事委：徐才厚
中央委員 (204名)	中央弁公室主任：令計画 (後任：栗戦書?) 統一戦線部長：杜青林 対外連絡部長：王家瑞 政策研究主任：王沪寧 台湾工作室：王毅	行政：国務委員：戴秉国 発改委主任：張平 外交部長：楊洁篪 財政部長：謝旭人 公安部長：孟建柱 中央銀行長：周小川 地方：湖南省書記：周強 吉林省書記：孫政才 内蒙古書記：胡春華 新疆書記：張春賢 上海市長：韓寒	軍事委 (国防部長) ：梁光烈
中央委員候 補委員		行政：商務部長：陳徳銘 地方：貴州省書記：栗戦書→ 広東省長：朱小丹	

(付録)

IMFが世界成長率予測を見直し

	2010年	2011年	2012年	2013年
全世界	5.3%	3.9%	3.5% (▲0.1%)	3.9% (▲0.2%)
先進国	3.2%	1.6%	1.4% (±0.0%)	1.9% (▲0.2%)
アメリカ	3.0%	1.7%	2.0% (▲0.1%)	2.3% (▲0.1%)
EU	1.9%	1.5%	▲0.3% (±0.0%)	0.7% (▲0.2%)
日本	4.4%	▲0.7%	2.4% (+0.4%)	1.5% (▲0.2%)
新興国	7.5%	6.2%	5.6% (▲0.1%)	5.9% (▲0.2%)
中国	10.4%	9.2%	8.0% (▲0.2%)	8.5% (▲0.3%)
インド	10.8%	7.1%	6.1% (▲0.7%)	6.5% (▲0.7%)

(以上)